

加工・業務用野菜のサプライチェーン強靱化に向けて

令和6年11月
農林水産省



食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定事項

○ 食料安全保障強化政策大綱（改訂版）（抜粋）

（令和5年12月27日 食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定）

Ⅲ 食料安全保障の強化のための重点対策

5 各項目の主要施策

（1）食料安全保障構造転換対策（過度な輸入依存からの脱却に向けた構造転換的な課題への対応）

① 海外依存の高い麦・大豆・飼料作物等の生産拡大、輸入原材料の国産転換等

—加工・業務用野菜の国産活用への切替え（農業機械等のリース導入や冷凍加工施設の整備等）

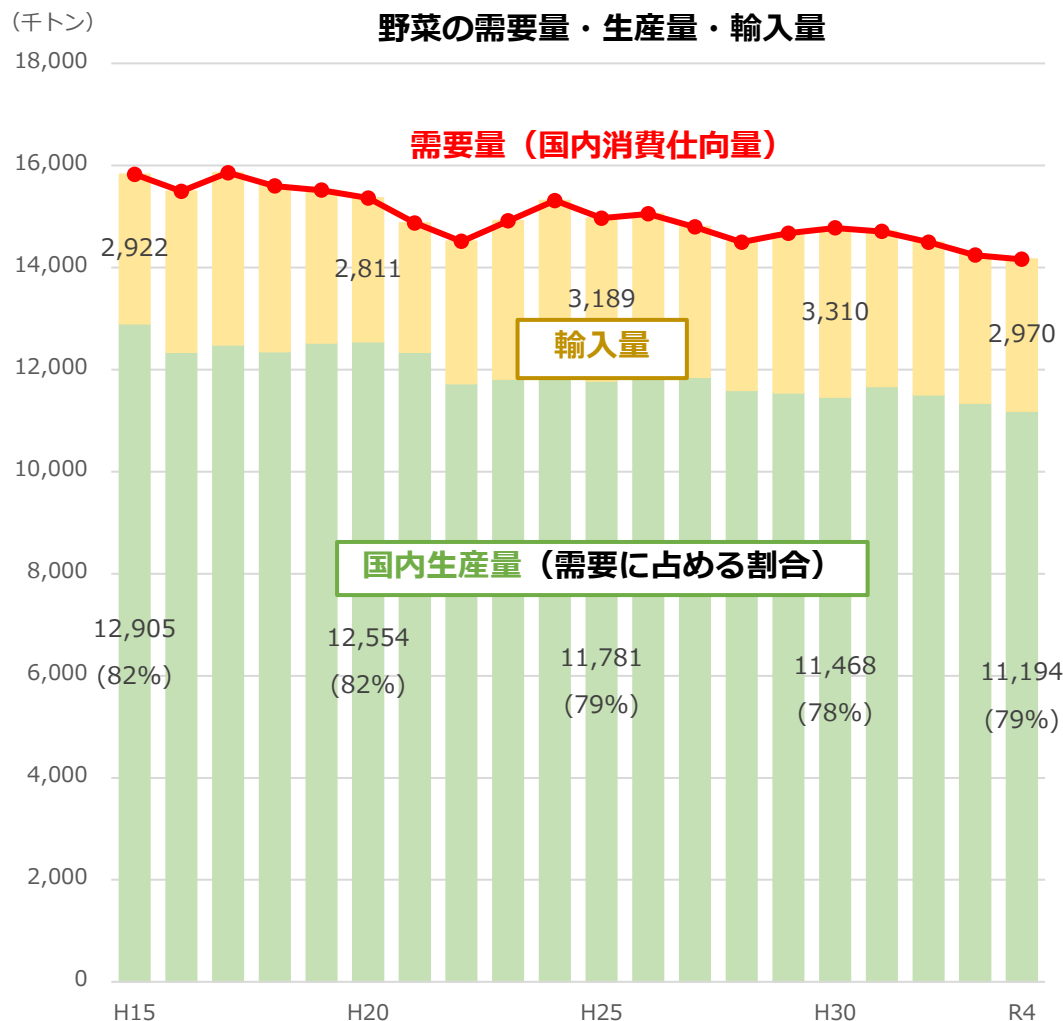
○ 「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」に基づく具体的な施策の内容（抜粋）

（令和5年12月27日 食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定）

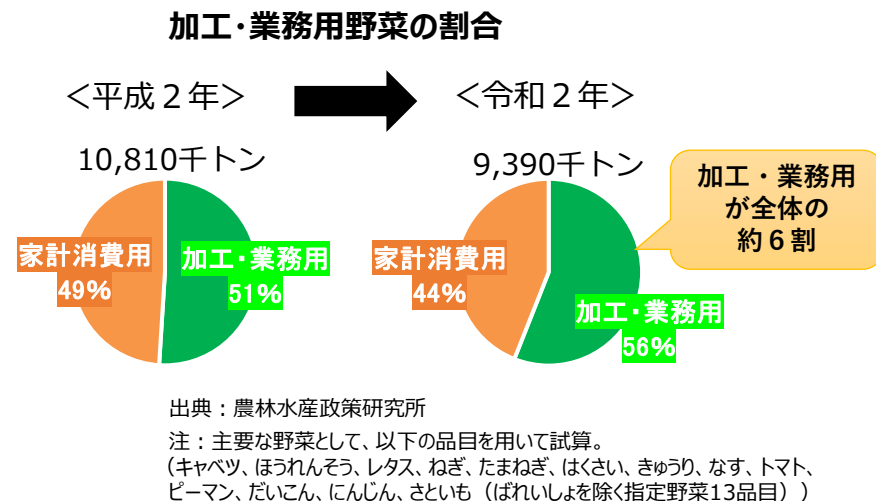
食料・農業・農村政策の新たな展開方向(令和5年6月2日)	具体的な施策の内容
Ⅱ 政策の新たな展開方向 2 食料の安定供給の確保 （1）食料の安定供給の確保に向けた構造転換 加工・業務用野菜について、輸入原料から国産活用への切替えを促進するために、実需者と連携して安定的な供給体制の構築を推進する。	2) 野菜・果樹対策 現行の基本法に基づき、需要に応じた生産を推進することを基本としつつ、具体的な施策としては、 ① 加工・業務用野菜の国産シェア奪還に向け、輸入野菜のうち生鮮野菜及び冷凍野菜をターゲットとし、実需者と連携した加工・業務用産地への切替え、生産・流通が一体となって取り組む効率的サプライチェーン構築のためのスマート農業技術の導入や物流拠点、冷凍施設等の整備、消費者の国産選択に資する施策の充実等を推進する。

野菜の需要量・生産量等の推移

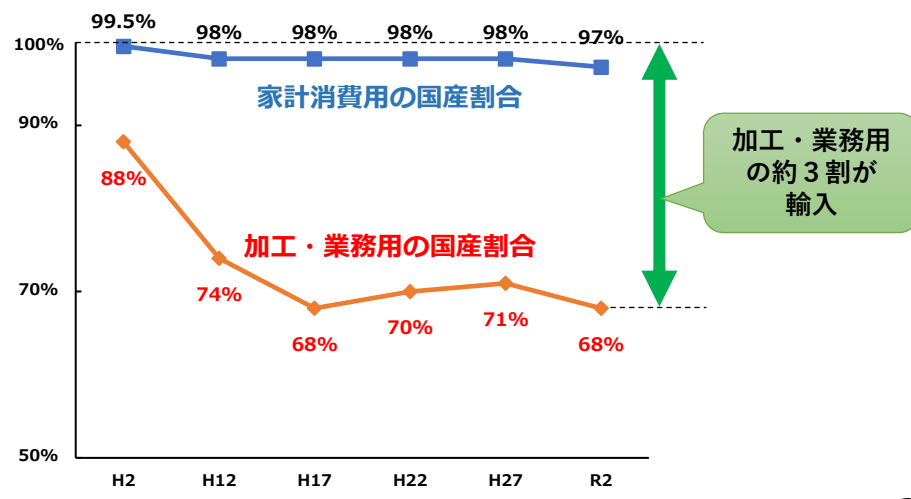
- 野菜の需要量は、約20年間で1割減少。輸入量はほぼ横ばいで推移しており、国内生産の割合は微減傾向にある。
- 食の外部化を背景に、野菜の需要は家計消費用から加工・業務用に徐々にシフトし、近年では加工・業務用が全体の約6割。
- 家計消費用がほぼ100%国産であるのに対し、加工・業務用については約30%が輸入に席巻されている。



出典：農林水産省「食料需給表」



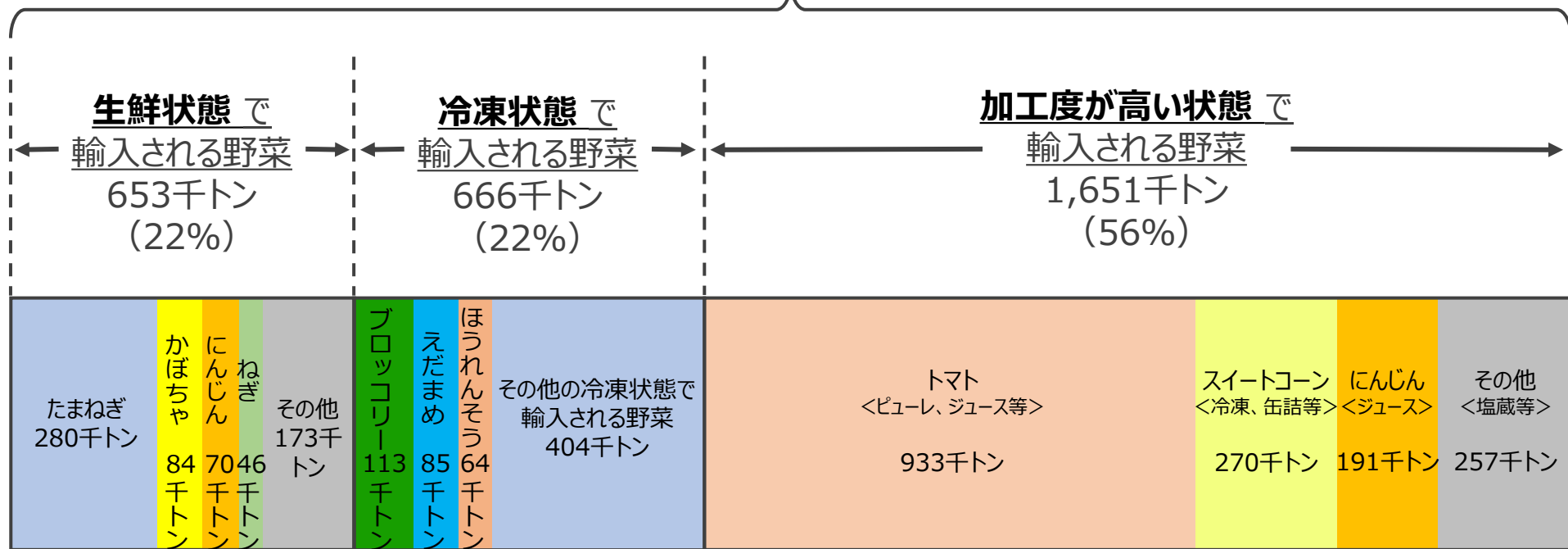
加工・業務用野菜と家計消費用野菜の国産割合の推移



輸入される野菜の概況

- 輸入野菜の形態は様々で、主に生鮮状態や冷凍状態、加工度の高い状態で輸入される。
- 品目別に輸入元を見てみると、中国からの輸入が多い。

輸入量 2,970千トン



主な輸入元



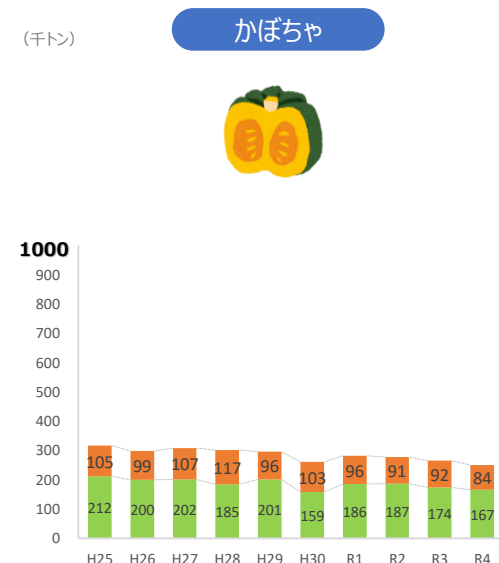
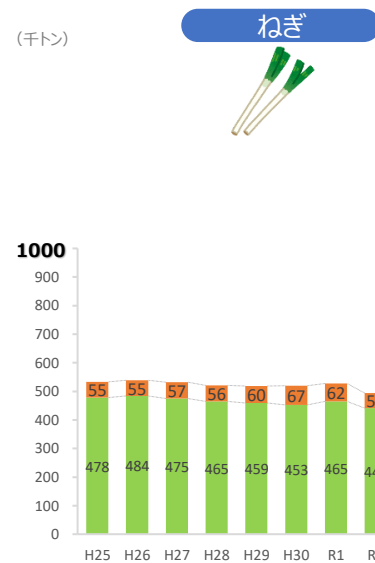
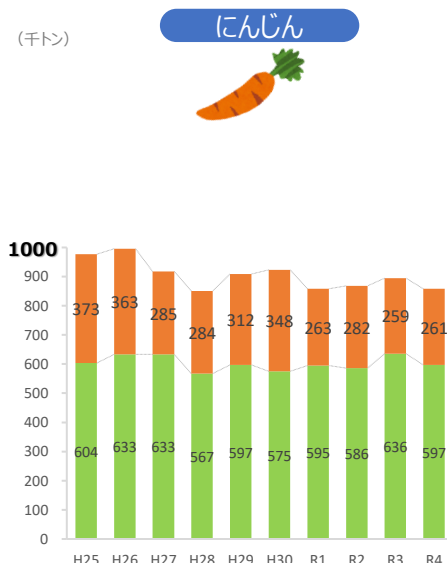
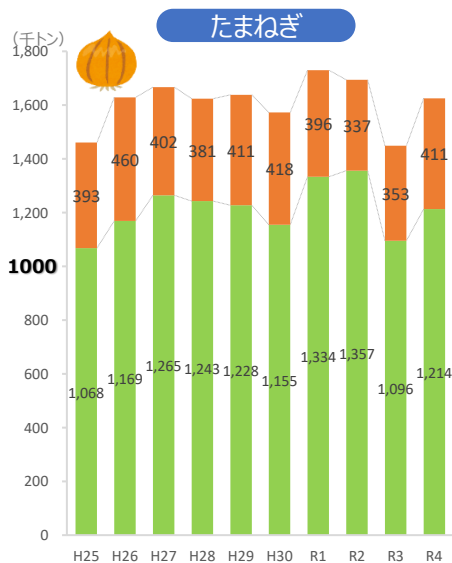
出典：農林水産省「食料需給表」、財務省「貿易統計」

注：貿易統計の輸入量のうち加工品については、生鮮品に換算している。また、グラフ中の数値について、四捨五入により合計と内数の計が一致しない場合がある。

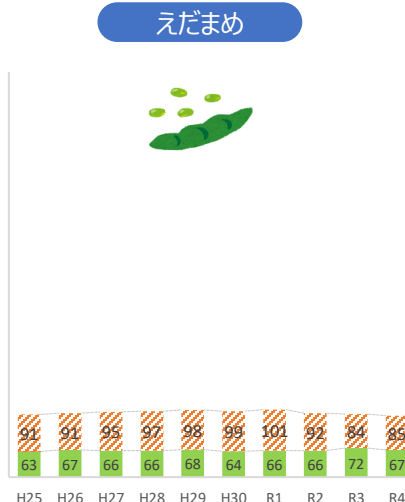
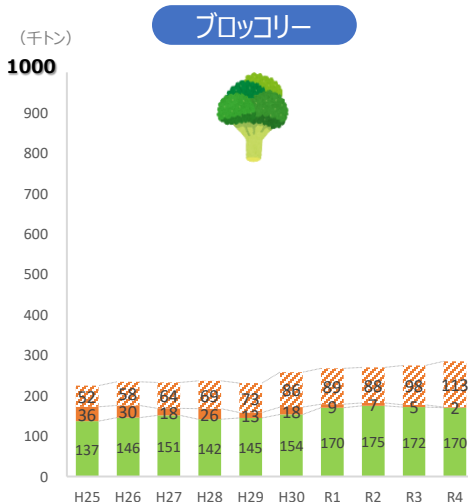
注：統計資料をもとに試算（令和4年度）

主要野菜の輸入状況

○ 輸入量が多い品目の中で、価格差や用途面から輸入品から国産品への切替えが期待できる7品目(国産切替え重点品目)については、たまねぎの輸入量が最も多く、年40万トン程度(加工品含む。)で推移。ブロッコリーやほうれんそう、えだまめは冷凍品の輸入が多く、輸入品のシェアが高い傾向。



輸入量(冷凍) 出典：野菜生産出荷統計、貿易統計
 輸入量(生鮮等) 注：輸入量は加工品を生鮮換算している
 国内生産量



【輸入量及び輸入シェア】

区 分		輸入シェア	
		20%以上	20%未満
輸入量	5万t超	かぼちゃ、えだまめ、ブロッコリー、ほうれんそう	たまねぎ、にんじん
	2万t～5万t	ごぼう、さといも、	ねぎ

輸入野菜と国産野菜の価格

- 昨今のグローバルサプライチェーンの混乱等により、輸入野菜の価格が上昇しており、内外価格差が縮小するなど、状況が変化。
- 輸入先は中国、台湾が中心となっており、地政学的なリスクを回避し、食料安全保障を確保する観点からも国産転換に全力で取り組む必要。

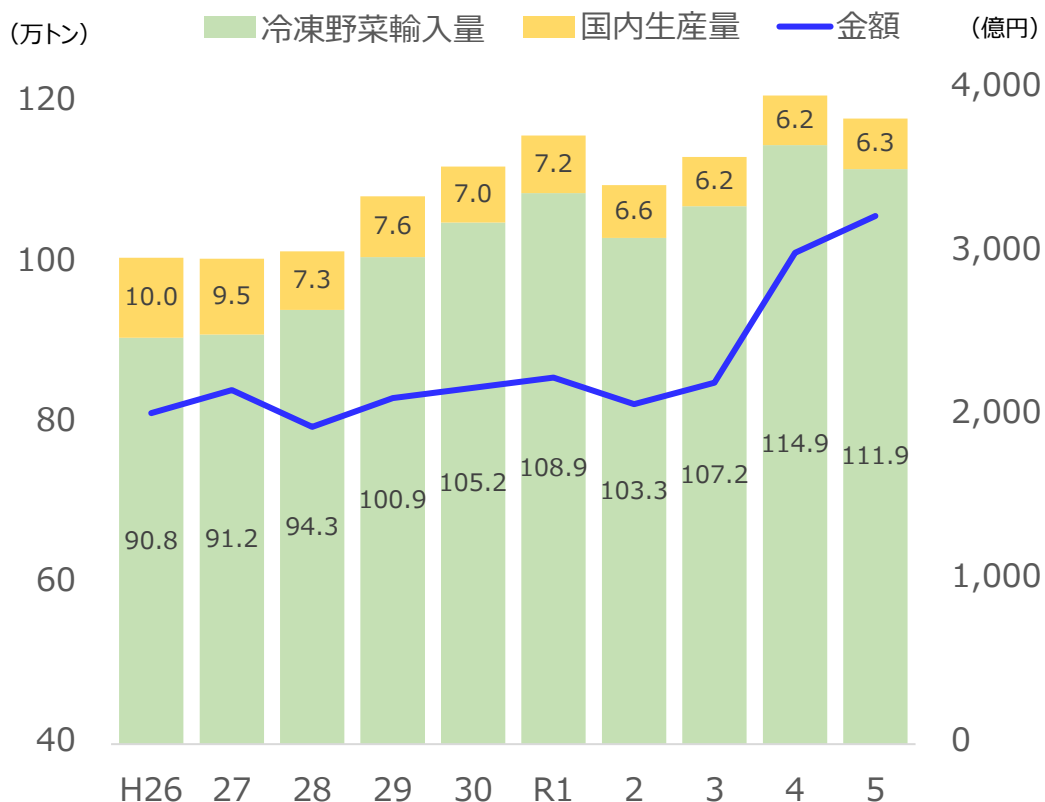
	国産価格	輸入価格		直近輸入量 (2023年)	主な輸入先（2023年）	
	2019～2023年平均	2019～2021年平均	2022～2023年平均		国	シェア
たまねぎ 	120 円/kg	52 円/kg	82 円/kg	24万トン (生鮮)	中国	97%
にんじん 	138 円/kg	44 円/kg	56 円/kg	9万トン (生鮮)	中国	98%
ねぎ 	343 円/kg	134 円/kg	152 円/kg	6万トン (生鮮)	中国	100%
かぼちゃ 	222 円/kg	91 円/kg	129 円/kg	5万トン (生鮮)	メキシコ ニュージールランド	60% 38%
えだまめ 	860 円/kg	227 円/kg	291 円/kg	7万トン (冷凍)	台湾 中国 タイ	37% 30% 28%
ブロッコリー 	388 円/kg	208 円/kg	276 円/kg	7万トン (冷凍)	中国 エクアドル	55% 42%
ほうれんそう 	516 円/kg	159 円/kg	215 円/kg	5万トン (冷凍)	中国	96%

資料 国産価格：東京都中央卸売市場価格、輸入価格：財務省貿易統計

冷凍野菜の現状と今後の可能性

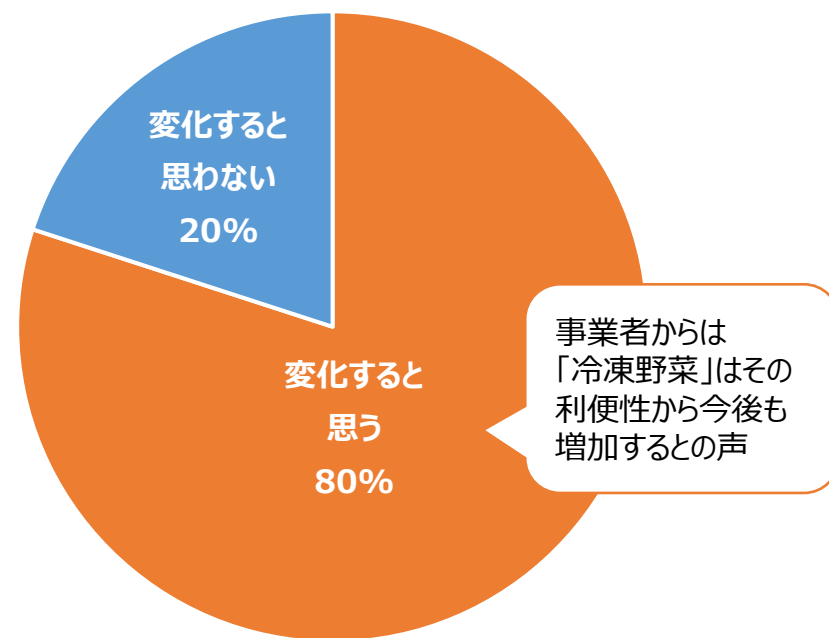
- 加工・業務用野菜のうち冷凍野菜については、長期保存が可能で使いたい時に使いたい分だけ使える調理の利便性が高い点や品質の良さが評価され、国内の冷凍野菜市場は増加傾向にあるものの、輸入の割合が極めて高い。
- 卸売事業者への調査によると、8 割がアフターコロナにおける野菜の需要が変化すると回答し、特に冷凍野菜は今後も増加するとの声。消費者・実需者ともに冷凍野菜のニーズが高まっている。

冷凍野菜の国内流通量と金額の推移



出典：一般社団法人日本冷凍食品協会「冷凍食品の生産・消費について」を基に作成
注1) 冷凍野菜輸入量は、財務省「貿易統計」から引用
注2) 冷凍野菜の国内流通量は、冷凍野菜輸入量と国内生産量を合計した数値
注3) 金額は、国産の工場出荷額、輸入額の合算

アフターコロナにおける野菜の需要

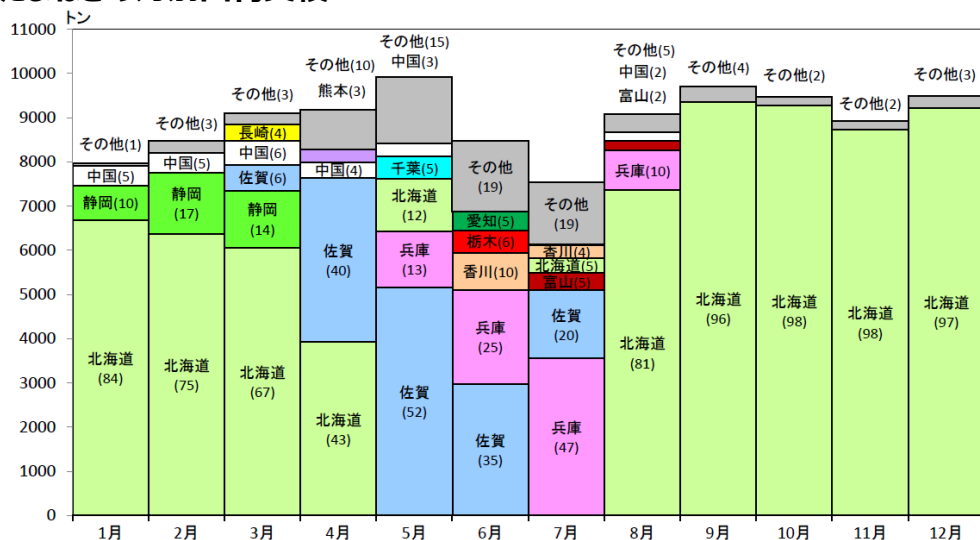


出典：農林水産省「令和4年度アフターコロナを見据えた野菜・果物の消費動向調査」

野菜の供給状況（市場出荷）

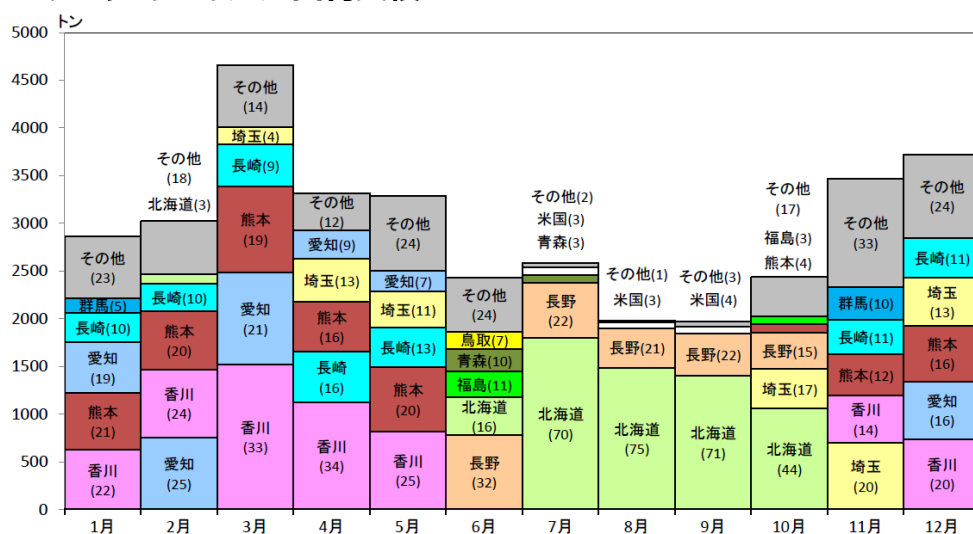
- たまねぎやブロッコリーのように、時季によって国内の生産地が変わる品目と、かぼちゃのように特定の時季には国内で生産が難しい品目がある。

たまねぎの月別出荷実績



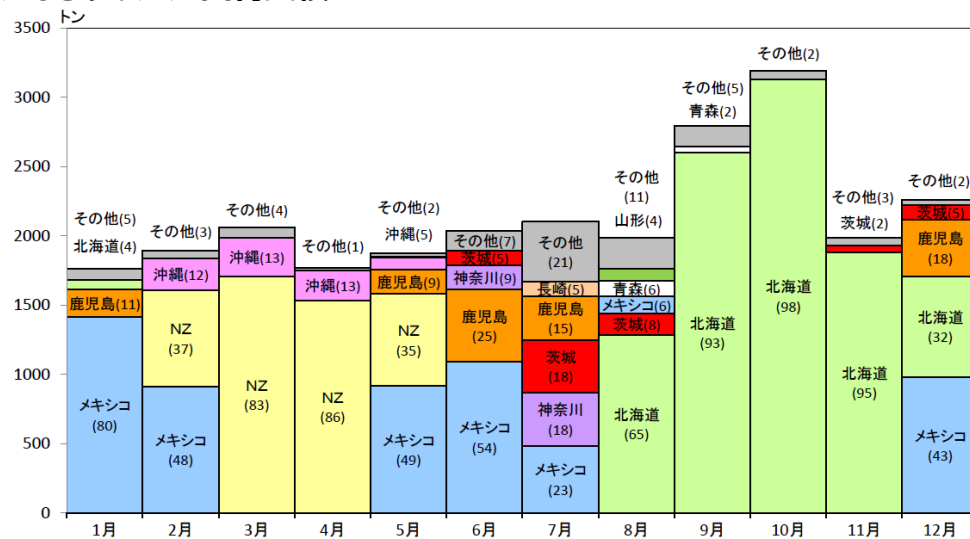
出典：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：令和4年東京都中央卸売市場年報）

ブロッコリーの月別出荷実績



出典：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：令和4年東京都中央卸売市場年報）

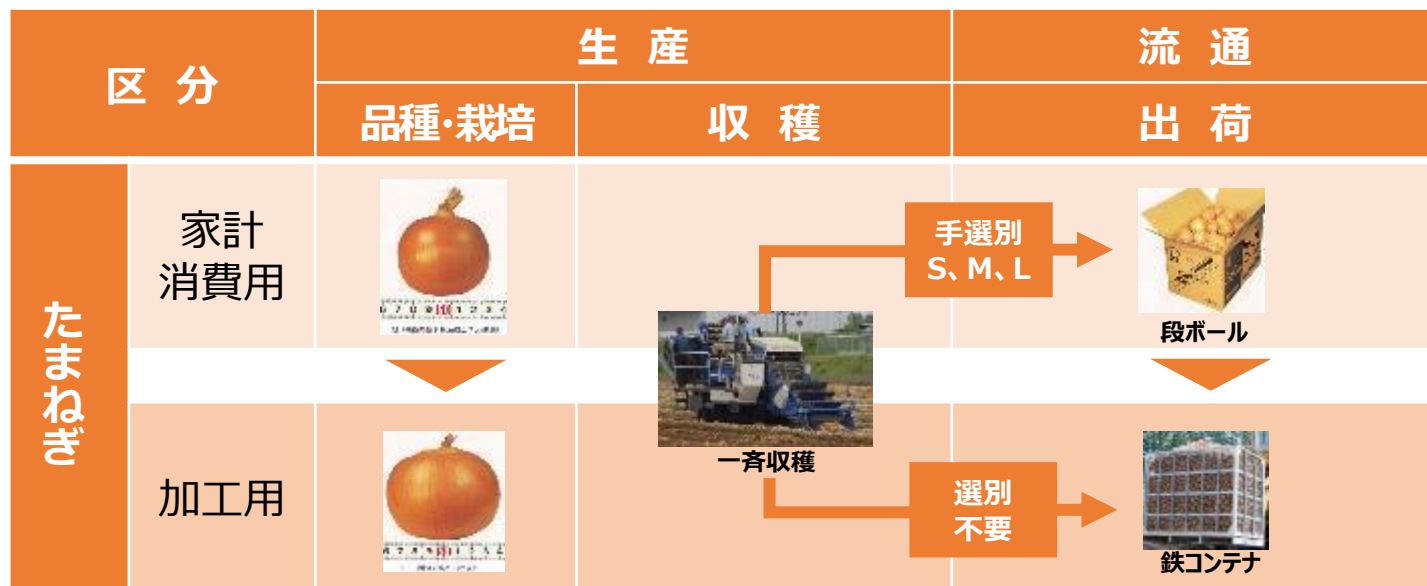
かぼちゃの月別出荷実績



出典：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：令和4年東京都中央卸売市場年報）

加工・業務用野菜における生産・流通体系の変革の推進

- 加工・業務用野菜は、家計消費用とは異なるサプライチェーンを構築する必要。
- 例えば、効率的に加工作業が可能な大きめサイズの品種の栽培や鉄コンテナの導入、さらにはスマート農業技術の導入等により、生産性の向上や流通コストを抑制する必要。



栽培品種の大型化
⇒単収の増加

ほ場で選別せず機械一斉収穫
⇒収穫作業の省力化

規格簡素化、通いコンテナ等への切替え
⇒選別・出荷作業の省力化
流通コストの低減



加工での利用

加 工



剥き玉加工



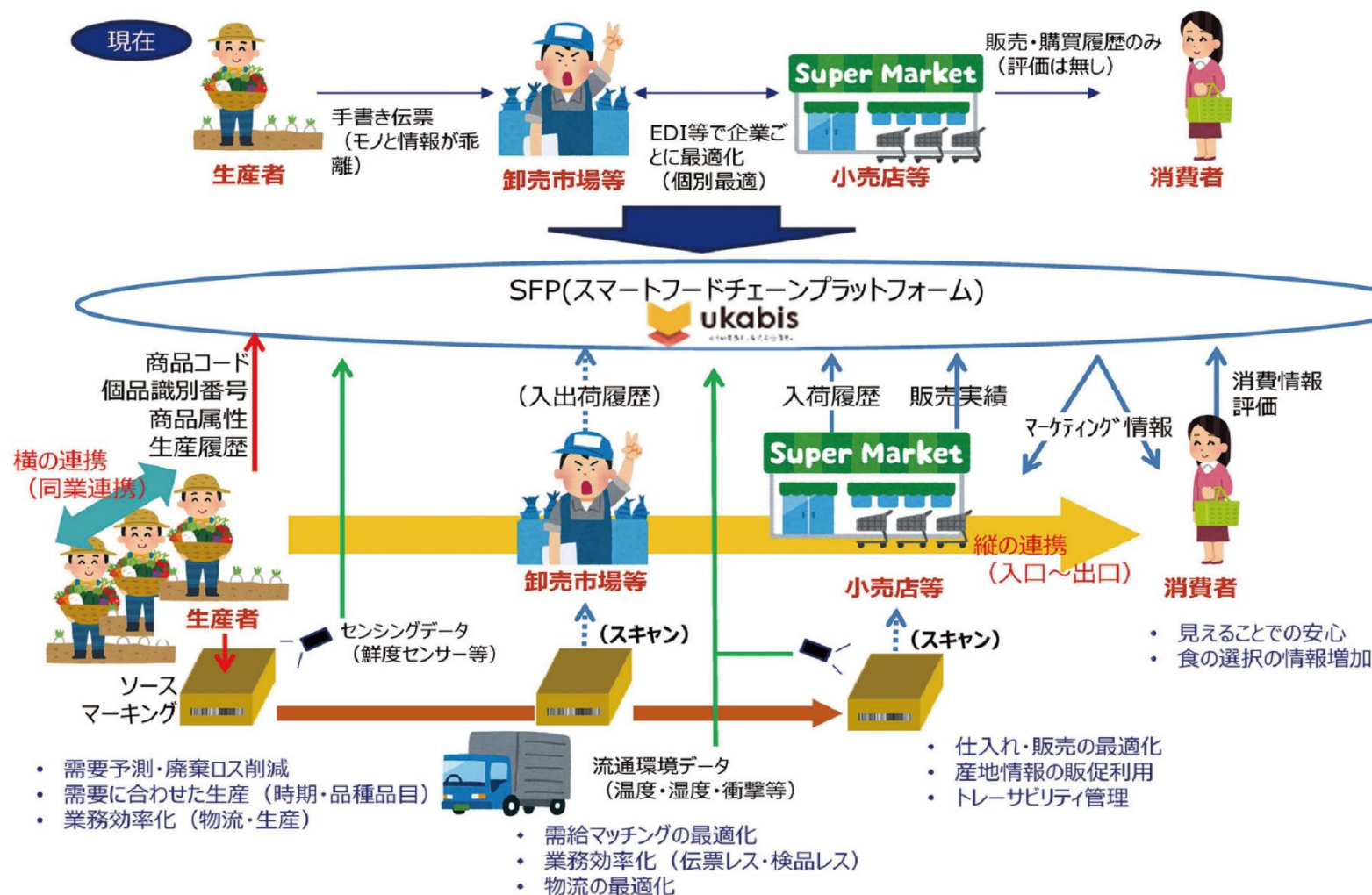
冷凍加工



フロレット状態及び冷凍加工

スマートフードチェーンプラットフォーム「ukabis」について

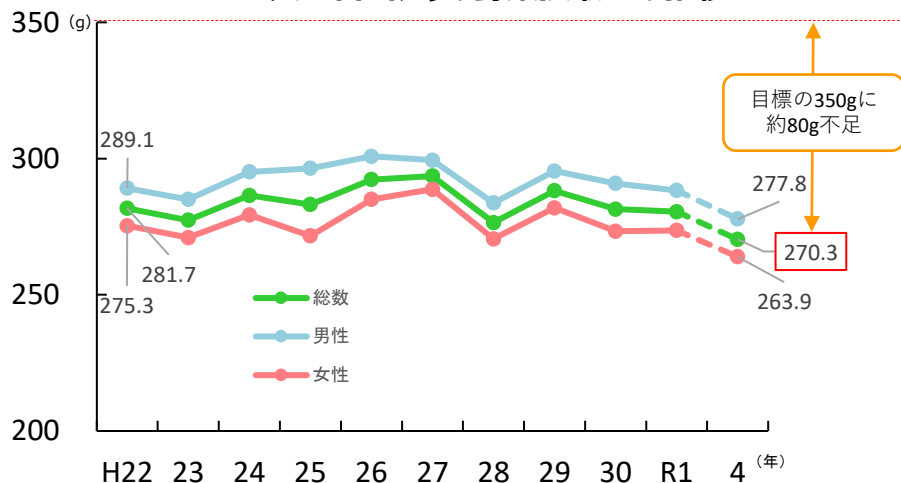
- ukabisは、生産・加工・流通・販売・消費、資源循環、育種/品種改良におけるデータ共有を可能とする情報連携基盤。
- 具体的なイメージとしては、青果物等の商品につけられたQRコードを読み取ることで、BtoBでは生産履歴情報や流通の取り扱い情報が容易に取得でき、BtoCでは生産者のPR情報や安全性に関する情報が容易に消費者に発信することが可能。
- さらに、輸出における伝票電子化（EDI）や手続きのデジタル化による加速、トレーサビリティの実現による偽装・偽物対策など、農林水産物・食品の輸出加速化に貢献することが期待。



野菜の消費動向と需要喚起

- 健康づくりの指標「健康日本21（第三次）」における20歳以上1人1日当たりの野菜摂取目標量350gに対し、摂取量の現状は270g程度であり、約80g不足している状況。
- この不足分を国産野菜で埋めることができれば、消費者の健康に資するのみならず国産加工・業務用野菜の生産振興にも大きく貢献。
- そのため、野菜不足とその改善を「見える化」し、野菜の需要喚起を図る。

1人1日当たりの野菜摂取量の推移



資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」

注：1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年及び3年は調査中止

2) データは野菜類であり、緑黄色野菜、その他の野菜、野菜ジュース、漬け物を含む。

野菜摂取量の見える化による行動変容

日頃の野菜摂取状況が把握できる測定機器は、小売店、飲料・食品メーカー、医療機関、健診機関、研究・教育機関、地方公共団体などで活用が増加中。小売店では売上が増加するなど、「見える化」により行動変容に繋がっている。

<取組のイメージ>



「健康日本21（第三次）」の野菜摂取量に関する記載内容

項目	現状（令和4年）	目標（令和14年度）
野菜摂取量の増加	野菜摂取量の平均値 270g	野菜摂取量の平均値 350g

資料：厚生労働省「健康日本21（第三次）」別表第二より抜粋し作成
現状は「令和4年国民健康栄養調査」より抜粋



スーパー等小売店の売場内に測定機器を設置

野菜を食べようプロジェクト

- 日本人の1日当たりの野菜摂取量は平均270g程度であり、摂取目標量（350g）を大きく下回っている状況。
- 農林水産省では、国民1人1日当たりの平均野菜摂取量を350gに近づけること及び国内農業に対する消費者の関心を高め需要を喚起することを目的として「野菜を食べようプロジェクト」を実施。
- 「野菜を食べようプロジェクト」の趣旨に賛同し、野菜の消費拡大に取り組んでいただく事業者を「野菜サポーター」として認定。

農林水産省の取組

- ◆ 農林水産省ではホームページを通じて消費者にお手頃価格で購入できる野菜について情報提供し、野菜の消費拡大を促進
 - ・ 毎月の卸売価格の見通しの公表と同時に、ホームページにお手頃野菜を使ったメニューを紹介
 - ・ 「野菜を食べようプロジェクト」のホームページを開設し、本プロジェクトに賛同し、野菜の消費拡大と一緒に取り組んでいただく事業者を「野菜サポーター」としてホームページで紹介
 - ・ 「野菜サポーター」は「野菜を食べようプロジェクト」のロゴマークを野菜消費拡大のための資材等に使用することができます（野菜サポーター登録事業者数 168（2023年12月時点））



「野菜を食べようプロジェクト」ホームページ

野菜サポーターの団体名
とホームページへのリンクを
掲載します



「野菜を食べようプロジェクト」ポスター



「野菜を食べようプロジェクト」ロゴマーク
※野菜サポーターのみ使用可

事業者の皆様にご協力いただきたいこと

- ◆ (1) 野菜を使用した商品の販売・提供
- ◆ (2) 野菜を摂取することの重要性を消費者へ広く周知
- ◆ (3) 国産野菜の価格低迷時等に国産野菜の利用促進を図るための消費者への情報発信

野菜サポーターによる野菜の消費拡大についての取組をホームページでご紹介。



1 ページ

**サポーターの登録日を
基準に原則として
年1回以上報告**



大野町立小中学校「食育」授業で野菜の大切さを伝える授業を実施。7月14日（金曜日）10：30～12：10 対象：小・中学校3年生以上

【授業内容】
食育講座ならびに、味噌作りと漬物の作り体験をした。また、小・中学校で野菜作りをしていることから、その野菜を家で食べてもらうために、なす、きゅうり、トマトの漬物作り体験をしてもらった。

〇鎌倉区役所 レストラン「Ra Dish」にて、地元地産の取組として鎌倉大橋を使用したメニューを提供。



〇2022年度「食育」授業で野菜の大切さを伝える授業を実施。7月14日（金曜日）10：30～12：10 対象：小・中学校3年生以上

【授業内容】
食育講座ならびに、味噌作りと漬物の作り体験をした。また、小・中学校で野菜作りをしていることから、その野菜を家で食べてもらうために、なす、きゅうり、トマトの漬物作り体験をしてもらった。

〇社会福祉協議会への申請書を作成し、「カレーの野菜作り体験」と題した野菜作り体験イベントを開催。土の中に埋められた野菜（にんじん、たまねぎ、じゃがいも）を採り、調理した野菜のプレゼントに加え、カレーの配布を行った。体験を通して、参加者の野菜への興味・関心を高め、「野菜を食えようプロジェクト」についても周知。



「野菜サポーター」としてホームページへの掲載をご了解いただける場合は、申請様式に必要事項を記載の上、右記お問合せ先までご連絡をお願いいたします

詳しくは「野菜を食えよう」ホームページをご覧ください
<http://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/yasai/2ibent.html>

12

生産者と実需者を結ぶマッチング

- 生産者と実需者とを結ぶオンライン商談の場「ベジマチ」を独立行政法人農畜産業振興機構が主催。
- 場所、時間、季節等にとらわれず年間を通じて全国規模で商談が可能。907者の生産者、実需者がエントリー（2024年5月時点）。



生産者をさがす

Vegemach.jp 国産やさいの生産者と実需者を結ぶマッチングサイト

ベジマチについて・ 生産者をさがす 実需者をさがす 生産者新規登録 実需者新規登録

野菜から探す 産地から探す

未選択

提供可能時期から探す

未選択

キーワードから探す

未選択

検索

検索結果
検索ヒット 475件

表示件数 12件

実需者をさがす

Vegemach.jp 国産やさいの生産者と実需者を結ぶマッチングサイト

ベジマチについて・ 生産者をさがす 実需者をさがす 生産者新規登録 実需者新規登録

希望野菜から探す 希望産地から探す

未選択

入荷希望時期から探す

未選択

キーワードから探す

未選択

検索

検索結果
検索ヒット 148件

表示件数 12件

2023/11/21 2023/11/06 2023/11/02 2023/10/31

加工・業務用野菜の国産シェア奪還

【令和7年度予算概算要求額 1,450（770）百万円】

<対策のポイント>

加工・業務用野菜の国産シェア奪還に向け、生産者、中間事業者、実需者等で構成されるコンソーシアムが行う、加工適性の高い品種や大型コンテナの導入など生産・流通・販売方式の変革、作柄安定技術の導入等、実需者ニーズに対応した国内産地による周年安定供給を確立するための取組を支援します。

<事業目標>

加工・業務用野菜の出荷量（直接取引分）の拡大（98万t〔平成29年〕→145万t〔令和12年まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 国産野菜周年安定供給強化事業

生産者、中間事業者、実需者等が連携した国内産地による周年安定供給を実現するため、**生産・流通・販売方式の変革**（加工適性の高い品種の導入、農業用機械、大型コンテナの導入、予冷庫の利用等）、**作柄安定技術の導入**（排水対策、病虫害防除対策、風害対策等）等を支援します。

（助成単価：15万円/10a（定額））

なお、**多様な産地を形成**する観点から、播種前契約や価格固定契約を行う産地、物流合理化に資する鉄コンテナや11型パレットの導入、輸入品から国産品への切替えが期待できる品目に取り組む産地、**新規参入者等へのポイント加算等**を実施します。

<生産・流通・販売方式の変革>



- 加工適性の高い品種の導入
- 農業用機械、大型コンテナの導入
- 予冷庫の利用等

<作柄安定技術の導入>



- 排水対策
- 病虫害防除対策
- 風害対策等

<事業の流れ>



生産・流通・販売方式の変革、作柄安定技術の導入等により、実需者からの安定調達ニーズに対応した国内産地による周年安定供給体制を確立

畑作物の本作化対策＜一部公共＞のうち
畑作物産地形成促進事業

【令和5年度補正予算額 18,000百万円】

＜対策のポイント＞

水田における畑作物の導入・定着により、水田農業から需要拡大が期待される畑作物を生産する農業へと転換するため、**実需者との結びつきの下で、麦・大豆、高収益作物、子実用とうもろこし等の低コスト生産等に取り組む生産者を支援**します。

＜事業目標＞

- 実需者との結びつきの下で、需要に応じた生産を行う産地の育成・強化
- 麦・大豆等の作付面積を拡大（麦30.7万ha、大豆17万ha〔令和12年度まで〕）

＜事業の内容＞

実需者ニーズに応えるための低コスト生産等の取組支援 18,000百万円

産地・実需協働プランに参画する生産者が、実需者ニーズに対応するための**低コスト生産等の技術導入や畑作物の導入・定着に向けた取組を行う場合に、取組面積に応じて支援**します。

- ① **対象作物**：令和6年産の麦、大豆、高収益作物（加工・業務用野菜等）、子実用とうもろこし
- ② **交付単価**：4万円/10a
- ③ **加算措置**：令和7年度に畑地化に取り組む場合、**0.5万円/10aを加算**（畑地化加算）
- ④ **採択基準**：地域協議会単位で、取組面積等の評価基準（ポイント）に基づき、**予算の範囲内で採択**

＜留意事項＞

- ※1 令和6年産の基幹作が対象です。
- ※2 農業者等が実需者と販売契約を締結する又はその計画を有していることが必要です。
- ※3 麦、大豆、高収益作物については、加工用等の用途指定があります。
- ※4 本支援の対象となった面積は、令和6年度水田活用の直接支払交付金の戦略作物助成（麦、大豆、飼料作物（子実用とうもろこし））の対象面積から除きます。
- ※5 予算額のうち、54百万円を農業再生協議会等の事務費として計上しています。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

【産地・実需協働プラン】

- ✓ 産地と実需者が連携し、麦・大豆、高収益作物、子実用とうもろこしについて、需要拡大のために必要な生産対策や需要の創出・拡大に係る取組内容、目標等を盛り込んだ計画

実需者ニーズに応えるための低コスト生産等の技術導入



【例】スマート農業機器の活用



大豆300A技術



土壌診断に基づく施肥

畑作物の導入・定着に向けた取組



【例】排水対策（明渠、暗渠）



土層改良（客土）



傾斜均平 15

【お問い合わせ先】 農産局企画課 (03-3597-0191)

畑作物の本作化対策＜一部公共＞のうち
畑地化促進事業

【令和5年度補正予算額 75,000百万円】

＜対策のポイント＞

水田を畑地化して畑作物の本作化に取り組む農業者に対して、畑地利用への円滑な移行を促し、畑作物の需要に応じた生産を促進することを目的として、生産が安定するまでの一定期間、継続的に支援（伴走支援）を行うとともに、畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、関係者間での調整や畑地化に伴う費用負担（土地改良区の地区除外決済金等）等に要する経費を支援します。

＜政策目標＞

麦・大豆等の作付面積を拡大（麦30.7万ha、大豆17万ha〔令和12年度まで〕）

＜事業の内容＞

1 畑地化支援

水田を畑地化※して、**ア. 高収益作物** 及び **イ. 畑作物（高収益作物以外）** の本作化に取り組む農業者を支援します。
（※ 交付対象水田から除外する取組をいう（地目の変更を求めるものではない）。以下同じ。）

2 定着促進支援

ア 高収益作物

水田を畑地化して、高収益作物の定着等に取り組む農業者を5年間、継続的に支援します。

イ 畑作物（高収益作物以外）

水田を畑地化して、高収益作物を除く畑作物（麦、大豆、飼料作物（牧草等）、子実用とうもろこし、そば等）の定着等に取り組む農業者を5年間、継続的に支援します。

3 産地づくり体制構築等支援

畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、関係者間の調整に要する経費や土地改良区の地区除外決済金等を支援します。

＜事業イメージ＞

畑地化支援・定着促進支援

	1 畑地化支援 (令和6年度単価)	2 定着促進支援 (令和6年度単価)
ア. 高収益作物 (野菜、果樹、花き等)	14.0万円※/10a 〔※ 令和5年度に採択された者は〕 17.5万円/10a	・ 2.0 (3.0※) 万円/10a × 5年間 または ・ 10.0 (15.0※) 万円/10a (一括) 〔※ 加工・業務用野菜等の場合〕
イ. 畑作物 (麦、大豆、飼料作物 (牧草等)、子実用とうもろこし、そば等)	14.0万円/10a	・ 2.0万円/10a × 5年間 または ・ 10.0万円/10a (一括)

産地づくり体制構築等支援

① 産地づくりに向けた体制構築支援

畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、団地化やブロックローテーションの体制構築等のための調整（現地確認や打合せなど※）に要する経費を支援（定額（1協議会当たり上限300万円））

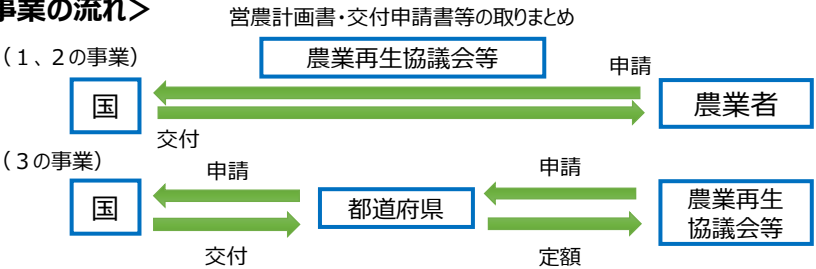
※ 畑地化（交付対象水田からの除外）に際しては、**借地**の場合には、**賃借人（耕作者）が土地所有者の理解を得ることが必要**。
地域再生協議会において、土地所有者を含めた地域の関係者に対する理解の醸成等の取組を進めていくことが重要。

② 土地改良区決済金等支援

令和5年度または6年度に畑地化に取り組むことを約束した農業者に対して、畑地化に伴い土地改良区に支払う必要が生じた場合に、土地改良区の地区除外決済金等を支援（定額（上限25万円/10a））



＜事業の流れ＞



留意事項：農業者単位等で、取組面積等の評価基準（ポイント）に基づき、予算の範囲内で採択。

【お問い合わせ先】 農産局企画課 (03-3597-0191)

＜対策のポイント＞

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた**新しい農業の姿を生産現場で実装**するため、**生産から流通に至るまでの課題解決に向けた取組を支援**します。
また、**産地の収益力強化と持続的な発展及び食品流通の合理化**のため、強い農業づくりに**必要な産地基幹施設、卸売市場施設の整備等を支援**します。

＜事業目標＞

- 加工・業務用野菜の出荷量（直接取引分）の拡大（98万t〔平成29年〕→145万t〔令和12年まで〕）
- 物流の効率化に取り組む地域を拡大（155地域〔2028年度まで〕）
- 化石燃料を使用しない園芸施設への完全移行〔2050年まで〕 等

＜事業の内容＞

1. 新基本法実装・農業構造転換支援事業

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた**新しい農業の姿を生産現場で実装**するため、**実需とのつながりの核となる拠点事業者と農業者・産地等が連携し、生産から流通に至るまでの課題解決に必要なソフト・ハードの取組を一体的に支援**します。

2. 地域の創意工夫による産地競争力の強化（産地基幹施設等支援タイプ）

① 産地収益力の強化、産地合理化の促進

産地農業において中心的な役割を果たしている農業法人や農業者団体等による集出荷貯蔵施設や冷凍野菜の加工・貯蔵施設等の**産地の基幹施設の整備等**を支援します。
また、産地の集出荷、処理加工体制の合理化に**必要な産地基幹施設の再編等**を支援します。

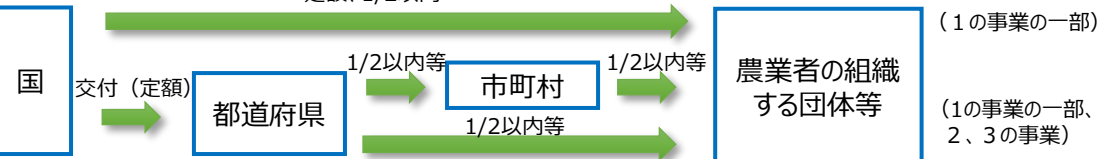
② 重点政策の推進

みどりの食料システム戦略、産地における戦略的な人材育成といった**重点政策の推進**に必要な**施設の整備等**を支援します。

3. 食品流通の合理化（卸売市場等支援タイプ）

物流の効率化、品質・衛生管理の高度化、産地・消費地での共同配送等に必要な**ストックポイント等の整備**を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

1 新基本法実装・農業構造転換支援事業（国直接採択・都道府県交付金）

・助成対象：整備事業（農業用施設）
ソフト支援（農業用機械、実証等）
計画推進事業
・補助率：定額、1/2以内
・上限額：整備事業 20億円/年
ソフト支援 5,000万円/年 } × 3年

【拠点事業者】 農業法人、食品企業等
【連携者】 農業者、農業団体、輸出事業者等

作成

食料システム構築計画（3年）
新たな食料システムを実践・実装するための生産から流通に至るまでの課題を一体的に解決するための計画を策定。

【①生産安定・効率化機能】
ソフト：新技術の栽培実証
ハード：高度環境制御栽培施設 等

【②供給調整機能】
ソフト：出荷規格の実証
ハード：集出荷貯蔵施設 等

【③実需者ニーズ対応機能】
ソフト：GAPの導入
ハード：農産物処理加工施設 等

拠点事業者 + 連携者

「食料システム構築計画」に基づく①～③の機能の具備・強化を支援

2 産地基幹施設等支援タイプ（都道府県交付金）

・助成対象：農業用の産地基幹施設
・補助率：1/2以内等
・上限額：20億円等

優先枠の設定
物流2024年問題への対応、集出荷・加工の効率化に向けた再編合理化、中山間地域の競争力強化等に係る取組にポイントを加算することにより、積極的に支援

重点政策の推進
2.①のメニューとは別枠で**みどりの食料システム戦略、産地における戦略的な人材育成**といった**重点政策の推進**に必要な施設を着実に整備

3 卸売市場等支援タイプ（都道府県交付金）

・助成対象：卸売市場施設
共同物流拠点施設
・補助率：4/10以内等
・上限額：20億円

【お問い合わせ先】
（1、2の事業） 農産局総務課生産推進室 （03-3502-5945）
（3の事業） 新事業・食品産業部食品流通課 （03-6744-2059）

加工・業務用野菜の生産拡大対策

産地生産基盤パワーアップ事業のうち国産シェア拡大対策（園芸作物等）

【令和5年度補正予算額 2,500百万円】

<対策のポイント>

昨今の世界的な人口増加、気候変動に伴う生産の不安定化、物流の混乱等が顕在化している中、特に約3割を輸入に依存する加工・業務用野菜について、国産シェアを奪還するため、**産地、流通、実需等が一体となったサプライチェーンの強靱化**を図るための対策を総合的に支援します。

<事業目標>

加工・業務用野菜の出荷量（直接取引分）の拡大（98万t〔平成29年〕→145万t〔令和12年まで〕）



物流革新に向けた取組の推進のうち 持続可能な食品等流通総合対策事業

【令和7年度予算概算要求額 3,200（150）百万円】

<対策のポイント>

我が国の物流における輸送力不足という構造的な課題に対処しつつ、新たな基本法の下での国民一人一人の食料安全保障を確立するため、多様な関係者が一体となって取り組む①**物流の標準化、デジタル化・データ連携、モーダルシフト、ラストワンマイル配送等の取組**、②**物流の自動化・省力化・品質管理に必要な設備・機器等の導入**、③**中継共同物流拠点の整備への支援等**を行うことにより、遠隔産地の負担軽減を進めるとともに、若手や女性トラックドライバーも継続的に従事可能な農林水産品・食品の流通網を構築し、将来にわたって持続可能な食品流通を実現します。

<事業目標>

物流の効率化に取り組む地域を拡大 等

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 物流生産性向上推進事業 1,200（150）百万円

① 物流生産性向上実装事業

物流の標準化（パレット、外装等）、**デジタル化・データ連携**（伝票の電子化、トラック予約システム等）、**モーダルシフト**（船舶による農林産品共同輸送等）、**ラストワンマイル配送等の取組**を支援します。

② 物流生産性向上設備・機器等導入事業

物流の標準化、デジタル化・データ連携等の効果をより発現するため、**物流の自動化・省力化・品質管理に必要な設備・機器等の導入**を支援します。

③ 推進事業

関係事業者に対し、本事業を活用した物流改善の提案を行い、関係者による協議会の設置や事業実施に当たっての指導・助言を行うとともに、優良事例の発信を支援します。また、**産地や業界等の課題の状況に応じて物流の専門家等を派遣する伴走支援等**を行います。

流通関係者による協議会

産地

卸売業者

小売業者

物流事業者

ITベンダー

等

補助事業を活用した実装、設備・機器等導入、施設整備

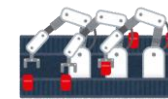
<実装支援>

標準仕様パレットでの輸送



<設備・機器等の導入支援>

パレタイザー



冷蔵設備



クランプフォークリフト



<中継共同物流拠点の整備>

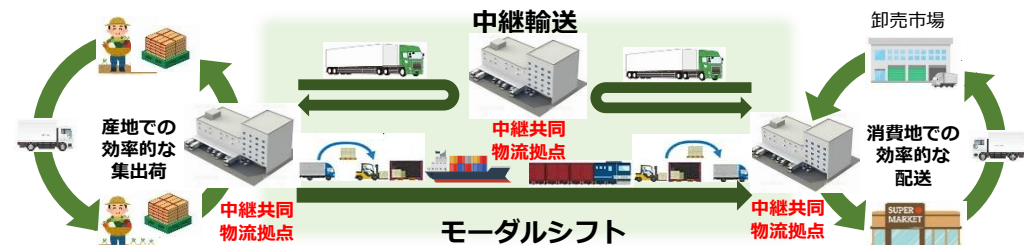
大型車に対応したトラックバース



コールドチェーン確保のための冷蔵設備



新たな食品流通網の構築



2. 中継共同物流拠点施設整備事業 2,000（－）百万円

新たな食品流通網の構築に必要な**中継共同物流拠点の整備**を支援します。

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】（1の事業）大臣官房新事業・食品産業部食品流通課物流生産性向上推進室（03-6744-2389）

（2の事業）卸売市場室（03-6744-2059）

国産野菜の生産拡大、活用拡大をお考えの皆様へ



国産野菜シェア奪還プロジェクトのご案内



国産野菜のシェア奪還に向けて、**実需者ニーズや産地状況の深掘分析**を行い、これに基づいた**取引先の探索などの新たなビジネスチャンスの創出をサポート**するため、「国産野菜シェア奪還プロジェクト」を立ち上げました。

また、この取り組みを推進するため、「**プロジェクト推進協議会**」を設立し、**会員を募集中**です。

■ このような方におすすめ！

- ✓ 国産野菜の生産拡大に取り組みたい方
- ✓ 取扱量を増加したい方
- ✓ 販売促進を強化したい方
- ✓ DX化により生産・流通・販売をより効率化したい方 など

参加費
無料



国産野菜のさらなる生産、活用をお考えの方、関係者の方であればどなたでも参加いただけます。

■ 協議会員になると…



実需者ニーズ、産地状況などの情報をお届け

プロジェクトで情報収集・分析した、実需者ニーズ、産地状況などの情報を受け取れます。



ジャストフィットなマッチングをコーディネート

分析をもとに、ニーズに合った取引先を紹介するなど、ビジネスの橋渡しをします。
また、プロジェクトで行うマッチングイベントなどに参加できます。



先進的な取組や会員情報などをワンストップで入手

会員向けに、先進的な取組、会員情報、関連施策等の情報を発信します。
また、これらの情報をワンストップで入手できます。



協議会への
会員登録はこちら！

協議会設立シンポジウムの開催

令和6年4月26日に「国産野菜シェア奪還プロジェクト推進協議会設立シンポジウム」を開催し、国産野菜のサプライチェーンに関係する生産者や実需者等、約280名が来場。

坂本農林水産大臣による協議会の設立宣言や農林水産省からの本協議会の進め方、生産者等からの先進事例紹介等を行った。

坂本農林水産大臣による協議会の設立宣言



本日立ち上げる本協議会において、**国産シェア奪還に向けた課題の洗い出しや、生産から販売までのマッチング、国産野菜の需要喚起に取り組み**、農林水産省としてもしっかりと皆様の活動を後押ししていきたいと考えています。

本日の会合が、皆様にとって、**情報交換とネットワーキングの場となり、国産野菜活用と新たなビジネスチャンス創出の第一歩となることを期待**します。

それでは、本日、ここに「国産野菜シェア奪還プロジェクト」を立ち上げるとともに、プロジェクトを推進するための「協議会」の設立を宣言いたします。**皆さん、国産野菜のシェア奪還に向けて、一緒に頑張ってください。**

生産者等からの事例紹介

ブロッコリーの生産・加工流通の取組

(株) アイファーム代表取締役 池谷 伸二 氏（静岡県浜松市）

地域資源・ICT活用低コスト野菜生産モデル

(有) エーアンドエス代表取締役 大平 貴之 氏（岡山県笠岡市）

スマートフードチェーンukabis 業務・加工用野菜への活用に向けて

(一社) スマートフードチェーンプラットフォーム推進機構 代表理事 折笠 俊輔 氏

国産やさいの生産者と実需者を結ぶマッチングサイト「ベジマチ」について

(独) 農畜産業振興機構理事 津川 貴久 氏

国産野菜シェア奪還プロジェクト推進協議会の主な活動内容

1



課題の洗い出しと解決策の検討

品目ごとに実需者のニーズ、産地の状況などを分析し、取り組むべき方向性を取りまとめ国産野菜の増産、活用を推進します。

2



生産から販売までの各プレイヤーが連携した取組の推進、サポート

アンケート調査や関係者からのヒアリング等を進め、効果的なマッチング機会を創出し、サプライチェーンの関係者による新たな連携づくりをサポートします。

3



先進事例の横展開と関連情報の共有

農林水産省HPなどにおいて、先進事例や関連施策情報のほか、会員から提供される情報をタイムリーに発信します。

4



国産野菜の需要喚起

8 3 1の日シンポジウムや「野菜を食べようプロジェクト」と連携するなどにより、国産野菜の需要喚起を推進します。

5



その他、協議会メンバーからの提案による趣旨に沿う活動

協議会の活動を推進していく中でメンバーから出された提案について必要に応じ取り組みを推進します。

これまでの主な取組

5/22 会員へ品目別ニーズアンケート調査

6月～ アンケートを踏まえた聞き取り調査

9/17 品目別ニーズの公表

- ・ ホームページ上で、会員の品目別ニーズを公表
- ・ 個別マッチングの開始

7/10 先進事例の公表

10/15 会員向けセミナー

- ・ 冷凍加工・ブランディング

8/21 野菜の日

- ・ 野菜の日シンポジウムとの連携
- ・ 冷凍野菜をテーマに開催